

令和元年度 武蔵野市まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるKPI達成状況と評価及び総括

基本目標 1 子育て世代を地域社会全体で支え合い、妊娠、出産、子育ての希望が叶うまちの実現							
重要業績評価指数(KPI)	当初値(H26)	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)
(1) 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援							
幼稚園・保育施設の定員数	4,451人	4,620人	4,871人	5,167人	5,559人	5,777人	5,160人
<p>取組みに対する評価: 地域社会全体で子育て世代を総合的に支えるという目標達成に向け、昨年度から引き続き、子育て世帯向けの各種講座や講演会の開催、様々な媒体を利用した子育て支援情報の発信を行った。待機児童解消に向けた取組みとして、認可保育所4園の開所による入所枠の整備を行い、平成29年度に達成したKPI目標値をさらに上回る定員枠を確保した。また、保育のガイドラインの点検、改訂への検討に着手するなど保育の質の維持・向上を図る取組みを進めた。幼児教育に関しては、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始したが、さらなる保護者の負担軽減のための補助も行っている。今後は、幼児教育の充実により「生きる力」を育むため、幼稚園、保育所、認定こども園、家庭や地域が互いに連携しながら、幼児期の子どもの個性に応じた発達を支える取組みについて、検討していく。</p>							
<p>5年間の取組みに対する総括: 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援として、様々な取組みを展開してきた。特に、幼稚園・保育施設の定員数については、保育施設の整備により平成29年度にはKPI目標値を達成し、それ以降も伸び続けている。最終年度は目標値を大きく上回り、当初値(平成26年度)から1,000名以上増加となっており、さらに、令和2年4月には待機児童ゼロを達成している。子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、健やかに育ち、自らの将来に向け力強く成長できるよう、今後も子育て家庭への総合的支援として各種取組みの充実を図っていく。</p>							
(2) 地域社会全体の連携による子ども・子育て支援の充実							
collabono(こらぼの)コミセン親子ひろばの実施か所数	0か所	4か所	7か所	7か所	7か所	7か所	6か所
<p>取組みに対する評価: 平成30年1月から活動を開始した「ファミリー・サポート・センター」事業については、広報媒体・行事等を通じてサポート会員の募集を行い、多様なニーズへの対応できるよう事業の充実を図っている。なお、令和元年度の援助活動実績数は、延べ3,425件となっており、平成30年度(2,517件)から約1.4倍増となっている。共助による子育てひろば事業は、引き続きKPI目標値を上回る7か所で実施している。また、子育て家庭への情報発信としては、引き続き子育て応援サイト「むさしのすくすくナビ」の登録者へ子育て支援情報をメール発信するとともに、利用者アンケートを実施したうえで、サイト内の多言語翻訳機能を追加するなどの改善を行った。今後も庁内関係部署と連携しながら、引き続き子育て情報発信機能の充実を図っていく。</p>							
<p>5年間の取組みに対する総括: 地域社会全体の連携による子ども・子育て支援を充実させるため、第五期長期計画の重点施策として挙げた「子育てネットワークの多層化」を推進した。KPI目標値として定めたcollabono(こらぼの)コミセン親子ひろばの実施については、平成27年度に開始してから2年で目標値を達成し、最終年度では市内7か所で実施している。そのほか、子育て応援サイト「むさしのすくすくナビ」を構築し登録者へ子育て支援情報をメール発信したり、市ホームページの子育て支援ページの改善により情報発信機能の充実を図った。今後も、地域・団体・事業者・行政などの多様な主体による子育てネットワークづくりに取り組み、地域社会全体で子ども・子育てを支えていく。</p>							
(3) 次代を担う力をはぐくむ学校教育／青少年の成長・自立への支援							
「学校に行くのは楽しい」と思う児童・生徒の割合	87.9%	87.6%	86.6%	84.2%	—	82.3%	92.9%
<p>取組みに対する評価: 算数・数学や理科の授業に指導員を配置して、個に応じた学習や授業の質を高める取組みを継続したほか、新たに、英語教育とプログラミング教育の研究指定校による研究発表会を行い、授業改善に生かしている。また、いじめ防止に向けた取組みや道徳授業の充実、外遊びの奨励と体育における指導員の配置など、知徳体の調和がとれた教育の推進に向けた取組みを進めた。小学生の放課後施策については、平成29年度から引き続き、(公財)武蔵野市子ども協会への委託により、学童とあそべえの一体的な運営と職員体制の強化を実現するとともに、平成30年度に4年生から5年生に拡大した学童クラブ障害児の受け入れは、令和元年度には6年生までに拡大した。中高生リーダー制度は登録者数、延べ参加者数ともに昨年度より増加した。平成30年度に新規施設を設置した若者サポート事業については、窓口相談件数は減少しているものの、居場所事業への延べ参加者数が341名増加している。</p>							
<p>5年間の取組みに対する総括: 次代を担う力をはぐくむ学校教育として、知徳体の調和がとれた教育を推進するために、各種取組みの充実を図った。また、地域子ども館事業の(公財)武蔵野市子ども協会への委託、学童クラブ障害児の受け入れの拡充、若者サポート事業の充実など、青少年の成長・自立への支援のための取組みを行った。KPIの設定については、毎年度国が実施している全国学力・学習状況調査の調査項目のひとつ(平成30年度のみ調査項目から削除のためデータなし)であるが、当初値よりも低下し、最終年度でも目標値を達成しなかった。全体としては依然8割を超える水準を継続できているが、今後も各学校において、子どもが楽しいと思えるような取組みを引き続き行う必要がある。引き続き、学校教育の充実や次代の担い手である青少年の成長を社会全体で支えていく取組みを推進していく。</p>							

基本目標 2

すべての市民が、いつまでもいきいきと健康に、住み慣れた地域で生活を継続できる
まちの実現

重要業績評価指数 (KPI)	当初値 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1	目標値 (R1)
----------------	-----------	-----	-----	-----	-----	----	----------

(1) 支え合いの気持ちをつむぐまちづくりの推進

テンミリオンハウス年間利用者数	35,062人	36,270人	38,553人	41,740人	42,118人	37,949人	37,800人
-----------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

取組みに対する評価:

高齢者がサービスの担い手となるシニア支え合いポイント制度については、協力施設・団体数及びサポーターがさらに増加し、それぞれ総計で31施設、411名となり、平成28年10月からの制度開始以降、着実に制度の広がりを見せている。テンミリオンハウスについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月・3月が臨時休館となったことから、年間利用者数は減少したものの、地域における「共助」の取組みを引き続き進めてきた。その他、情報誌を活用した障害者団体の周知や、障害者団体同士の横の連携を図る情報交換会の開催等を通じ、高齢者や障害者が地域の支え合いの担い手となり、自立を促進する取組みを進めてきた。今後は、令和2年度から始まる第六期長期計画に基づき、まちぐるみの支え合いを実現するための取組みを進めるとともに、本市ならではの地域共生社会の実現に向けた取組みを推進する。

5年間の取組みに対する総括:

誰もが住み慣れた地域で安心して過ごすことができるよう、地域生活に関わる人や組織が分野を超えて連携し、継続的で体系的な支援を行う支え合いのまちづくりを目指し、シニア支え合いポイント制度を創設し、積極的に説明会や研修会の実施を進め、シニア支え合いサポーターの増加に努めたほか、地域における共助の取組みとして実施しているテンミリオンハウス事業の推進を図り、KPIとして設定していたテンミリオンハウス年間利用者数は目標値を達成することができた。また、障害者団体やボランティア団体などの活動支援を充実させ、自立を促進する取組みを進めるなど、地域の支え合いの環境・仕組みづくりを推進した。

(2) 誰もが地域で安心して暮らしつづけられる仕組みづくりの推進

健康増進事業への参加者数	8,037人	8,665人	9,721人	9,839人	7,207人	6,688人	8,400人
--------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

取組みに対する評価:

「見守り・孤立防止ネットワーク連絡協議会」による地域の見守りネットワークの強化や、市内6か所の在宅介護・地域包括支援センターを中心とした小地域完結型の相談体制ネットワークの構築、基幹相談支援センターと地域活動支援センターの連携による重複障害者への適切な支援など、地域で安心して暮らすための環境がさらに充実した。また、健康講座やパンフレットの発行等によって、健康増進と介護予防の普及啓発を行うとともに、生活支援コーディネーターが「いきいきサロン」の立ち上げや運営の支援を行うことで、より多くの高齢者が地域の身近な場所で介護予防に取り組むことができる環境の整備を進めた。そのほか、健康講座や体操教室の実施や、食育の推進など、市民が健康でいきいきと暮らし続けられるような取組みを進めた。また、市役所庁内各課で障害特性に配慮しながら庁内実習を実施するなど、就労支援の充実を図ることができた。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月以降講座が中止となったことから、健康増進事業への参加者数は前年度より減少したものの、今後もオールライフステージにわたる相談支援体制の充実とネットワークの強化を図るとともに、一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組むことを積極的に支援し、誰もが安心して暮らし続けられるための仕組みづくりに努めていく。

5年間の取組みに対する総括:

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、保健・医療・介護・福祉等の様々な分野における人や組織が連携し、体系的かつ継続的な支援を行うための仕組みづくりとして、在宅介護・地域包括支援センターや警察や消防署、新聞・ガス・電気などのサービス提供事業者等との連携による見守りネットワークの強化や、基幹相談支援センターと地域活動センターの相互連携等による相談支援ネットワークの強化などの取組みを進めた。また、誰もがいつまでも心身ともに健康な生活を送ることができるよう、健康講座や体操教室等の実施を進めるとともに、「食」の観点からの健康増進として、食育に関する講座や料理講習会等を行ってきた。新型コロナウイルス感染症の影響により、講座等が中止となったことから、KPIとして設定していた健康増進事業への参加者数は目標値を下回ったものの、生涯を通じた健康づくりを推進した。

基本目標 3 個性輝くまちづくりを推進し、未来に希望が持てる持続可能なまちの実現

重要業績評価指数(KPI)	当初値(H26)	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)
---------------	----------	-----	-----	-----	-----	----	---------

(1) 地域社会と市民活動の活性化

コミュニティセンターの延べ利用人数	909,601人	884,653人	890,281人	868,635人	839,101人	700,077人	950,000人
-------------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------

取組みに対する評価:

各コミュニティ協議会においては、館の運営やその他主催事業の実施、広報紙の発行を継続して行うとともに、地域フォーラムを開催し、地域で共有・解決すべき課題等について話し合うことができた。市民活動(団体)への支援としては、団体間の連携を促すことを目的とした各種事業や地域活動の裾野を広げることを目的とした講演会等を各種実施した。今後も引き続き地域コミュニティの活性化に向けた事業等を実施するとともに、地域活動の新たな担い手の確保に取り組む必要がある。コミュニティセンターの延べ利用人数については、当初値及び昨年度値を下回っているが、これは複数の施設(中央、けやき、桜堤)のバリアフリー化を含む改修工事や新型コロナウイルス感染拡大防止のための休館(全施設)の影響によるものである。引き続き、コミュニティセンターの利便性・安全性向上に向けて、計画的に施設の改修などに取り組んでいく。

5年間の取組みに対する総括:

地域社会と市民活動の活性化に向けて、市民活動団体相互のネットワークの形成等を目的として、地域フォーラムの支援やその他様々な連携を促す事業を実施し、地域コミュニティの構築、地域のつながりづくりに取り組んだ。また、コミュニティセンターの利用促進に向けてハード面の工事を計画的に行い、利用者の利便性・安全性の向上に努めた。工事に伴う休館などが影響し、目標として掲げていたKPI(コミュニティセンターの延べ利用人数)を達成することはできなかったが、市民活動の活性化に向けて、ソフト・ハードの両面から取組みを進めることができた。今後も、社会状況の変化を踏まえた市民活動支援の施策を推進し、市民活動の活性化を図る。

(2) 市民文化の醸成／市民の多様な学びやスポーツ活動への支援

武蔵野地域自由大学の正規科目履修者数	317人	312人	301人	300人	294人	265人	330人
--------------------	------	------	------	------	------	------	------

取組みに対する評価:

(公財)武蔵野文化事業団を中心に、親子を対象としたアルテ親子まつり等により幅広い年齢層に対し、芸術文化に触れる機会を創出するとともに、音楽や舞台芸術などの公演を通じ、市民が演奏や演劇に触れる機会を創出した。また、文化振興基本方針に基づき、今後の文化施設の在り方を検討するため、文化施設の在り方検討委員会を立ち上げた。多言語対応やウェブサイトの拡充など、インバウンドに対応した環境整備を図ったほか、クリーンセンターのgomi_pit BARが産業観光まちづくり大賞の奨励賞を受賞するなど、まちのPR強化と観光事業の推進を図った。第二期武蔵野市生涯学習計画を策定し、今後10年間の生涯学習推進の方向性を示したとともに、市内各施設で様々な講座、展示、イベントを開催し、生涯学習機会の拡充に努めた。スポーツ振興への取組みについては、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた各種スポーツイベントや、学校教育との連携によるラグビーやオリンピックによるバレーボール等の授業支援を行った。また、障害者スポーツ普及に向けて、障害者スポーツを支える人のためのユニバーサル研修を実施した。今後も引き続き、市民の学びの場の確保に向けて多様な講座等を開催していくとともに、誰もがスポーツを楽しむことのできる場や芸術文化に触れることができる機会の提供に努めていく。

5年間の取組みに対する総括:

すべての市民が安全かつ安心して生活できるよう、また、武蔵野市を訪れる人々が快適に過ごすことができるよう、まちの魅力を高めるための取組みを進めるとともに、市民文化の醸成及び多様な学びやスポーツ活動への支援を進めてきた。文化振興の方向性を施策として位置付けていくために文化振興基本方針を策定するとともに、市民が芸術文化に触れることができる機会を創出してきた。また、東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催を契機とした様々なスポーツイベントを実施するなど、スポーツを楽しむことができる場や機会を提供してきたほか、インバウンドに対応した環境整備や地域資源として市内のアニメ・アート等に注目したまちのPRを行うなど、まちの魅力や情報の発信を進めてきた。人気講座への希望者の集中や大学で開催する講座数自体の減少により、KPIとして設定した武蔵野地域自由大学の正規科目履修者数は目標を下回ったものの、武蔵野市を訪れたい、働きたい、住み続けたいと望まれるまちの実現に向けた取組みを進めた。

(3) 地域の特性を活かした産業の振興

重要業績評価指数(KPI)	当初値(H26)	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)
従業者数(事業所単位)	87,022人		87,949人	81,486人	—	—	89,600人

取組みに対する評価:

創業支援事業については、各創業支援施設に対する評価委員会を開催し、事業評価を行うとともに、今後も創業希望者への支援を継続できるよう、収支面での課題解決に向けて積極的に取り組んでいくよう提言を行った。また、地域の活性化に大きく貢献している施設については、創業支援だけでなく、まちづくり支援という観点からも活動を継続するとともに、他の創業支援施設を牽引してほしいことを提言した。一方で、創業支援の実績があまりない施設については、セミナーや講座の回数を増やすだけでなく、施設自身が広報を積極的に行うとともに、最終的に利用者が創業に至るまで支援を続けるよう提言を行った。中小企業者への支援事業の充実では、引き続き市内の中規模事業者や創業者に対し、融資のあっせん、利子及び信用保証料の補助事業を行った。また、令和2年3月上旬より、新たに新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げが減少した中小企業者へのセーフティネット保証認定を速やかに実施した。令和2年度開催予定の、オリンピックパラリンピック2020東京大会に向け、「gomi_pit BAR」、酒場巡り、観光ガイド育成講座の開催、サンロードまち案内所の改修などの観光事業を推進した。今後は第二期観光推進計画に基づき、観光推進機構等と連携しつつ、都市観光(着地型観光)を推進していく。

5年間の取組みに対する総括:

地域の特性を活かした産業の振興のため、創業支援、中小企業者への支援、観光振興の3つの施策を実施しているが、短期的に効果が出にくい分野である。吉祥寺をはじめとする駅周辺の商業は、市全体のにぎわいや活力を生み出す原動力であり、今後も事業者・消費者双方から選ばれるまちであり続けるため、主要産業である商業への支援とともに、新たな産業への支援を引き続き実施し、経済の活性化を図る。

KPIに設定している従業者数については、最新の経済センサス基礎調査結果の中で詳細データが公表されていないため、この点からの評価はできないが、今後も中・長期的なビジョンを持って取組みを行っていく必要がある。

また、社会経済情勢にあわせた支援を行っていくことが重要であり、令和元年度末から拡大している新型コロナウイルス感染症の拡大は産業への影響が非常に大きいことが懸念されるため、今後必要とされる支援を引き続き検討していく。

(4) 都市・国際交流の推進

武蔵野市国際交流協会による 在住外国人支援事業への参加者数	1,880人	1,909	2,138人	1,660人	2,129人	1,845人	2,000人
----------------------------------	--------	-------	--------	--------	--------	--------	--------

取組みに対する評価:

国内外の友好都市との交流については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、一部市民ツアーが中止となったが、市民レベルの交流や市民の相互理解、自治体間の連携を深めることができた。来年度に向けては、コロナ禍での取組みについて検討していく。外国籍市民への支援については、今年度は目標値を下回ったが、これは日本語交流員の養成講座が隔年開催であることによるもので、(公財)武蔵野市国際交流協会を通じ、「外国籍市民の生活支援」、「コミュニケーション支援」、「多文化共生の地域づくり」の3本の柱を中心に各種事業を実施し、支援を充実させることができた。

5年間の取組みに対する総括:

都市・国際交流を推進し、都市と地方の共存及び国際社会における平和・友好を実現するために、友好都市への市民ツアーや青少年交流団の派遣・受入を実施し、市民の相互理解や一層の市民レベルの交流を深めることができた。また、(公財)武蔵野市国際交流協会を通じて、「外国籍市民の生活支援」、「コミュニケーション支援」、「多文化共生の地域づくり」の3本の柱を中心に約40の事業を展開し、市内に在住する外国人等への日常生活支援に取り組んだことで、平成30年度については、KPIとして設定していた在住外国人支援事業への参加者数の目標値を達成することができた。今後も、市域にとらわれないこと、近隣自治体や友好都市等との自治体間相互の連携、外国籍市民の支援に取り組む、都市国際交流の推進を図る。

(5) 災害への備えの拡充

重要業績評価指数(KPI)	当初値(H26)	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)
防災訓練の参加者数	5,820人	6,472人	5,484人	5,375人	4,693人	5,326人	6,400人

取組みに対する評価:

防災体制の強化については、見直しを行った緊急医療救護所の必要資器材の整備や、災害時医療救護本部と緊急医療救護所の連携について検討を行うことで、より一層の充実を図った。また、自主防災組織情報交換会としてマンションでの自助共助の備えや防災体制の構築に係る研修会の開催、防災情報マップ・浸水ハザードマップの改定及び全戸配布によって、自助共助力及び地域防災力の向上に努めた。防災訓練の参加者数については、目標値を下回っているが、これは令和2年3月に予定していた帰宅困難者対策訓練が新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったことが影響しているもので、総合防災訓練や水防訓練、はらっぱ防災フェスタ武蔵野などの主な訓練の参加者数は増加しており、地域防災力の向上を推進することができた。耐震化については、平成30年度から実施しているアクションプログラムに基づき推進しており、令和元年度は一般緊急輸送道路沿道の建築物に戸別訪問を実施し、特に震災時に影響の大きいことが予想されるマンションに対し重点的に普及・啓発活動を行った。

5年間の取組みに対する総括:

首都直下型地震による被災時は、様々な課題やニーズが予想される。そのため、被災時を想定した市民に分かりやすい訓練の啓発・周知用のDVDの作成や介護トリアージ(仮称)検討部会、子育て世代向けの研修などによる要配慮者対応の取組み、災害時に各種団体と円滑に連携するための協定締結など、各年度ごとに異なる課題に対し、防災体制の整備を着実に実施した。また、災害時に高い確率で発生が予想される建物倒壊による二次災害を防止するため、個別訪問や相談、補助事業を積極的に行うことで、災害に強いまちづくりを推進した。目標としていた防災訓練の参加者数は目標に達していないが、主な要因は地域の課題やニーズに対応するため、平成29年度に訓練の形式を大きく変更したためである。防災体制の整備は、社会情勢やその時に必要とされる課題に対応することが重要であり、引き続き地域の声や他自治体の経験等の情報収集を行い、防災体制の強化を行うことで安心・安全なまちづくりに努めていく。

(6) 「緑」を基軸としたまちづくりの推進

公園・緑地の面積	637,757㎡	641,100㎡	642,859㎡	643,872㎡	655,347㎡	653,747㎡	650,000㎡
----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------

取組みに対する評価:

緑の保全と創出に向けては、様々な助成、補助、保全事業を実施したことで、「緑」を基軸としたまちづくりを市民活動と連携を深めながら推進することができた。緑と水のネットワークの推進に向けては、さわやか公園のリニューアルや市道の街路樹(サクラ)の保全、仙川と千川上水の維持管理等を行った。公園緑地の面積については、公園の廃止が発生したことで減少しているが、目標値は達成しているため、引き続き「緑の基本計画」に基づき、市民、民間、行政が一丸となって、緑の重要性を発信し、事業を展開していく。

5年間の取組みに対する総括:

緑を基軸としたまちづくりを市民と連携を深めながら推進できるよう、市民が地域ぐるみで緑を守り育てる新たなボランティア制度の仕組みを検討し、市民・行政で連携した活動が行えるよう努めた。また、公園・緑地の面積拡大に向けて用地を取得し、計画的に公園として整備を行なったことで、目標として掲げていたKPI(公園・緑地の面積)を達成することができ、緑の保全と創出に取組むことができた。今後も、武蔵野市らしい緑のあり方や緑の重要性を発信していき、市民、民間、行政が一丸となって緑を基軸としたまちづくりの推進を図る。

(7) 公共施設ネットワークと都市基盤の再整備／社会の変化に対応していく行財政運営

事務事業見直し・補助金見直しによる経費削減額	1,243,539千円	371,406千円	843,040千円 (H27・28累計)	936,850千円 (H27～29累計)	1,077,775千円 (H27～30累計)	1,183,065千円 (H27～R1累計)	1,280,000千円 (H27～R1累計)
------------------------	-------------	-----------	-------------------------	-------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------

取組みに対する評価:

公共施設等総合管理計画に基づき、各種類型別施設整備計画の策定を着実に進めたことや、第五次行財政改革を推進するための基本方針及び行財政改革アクションプランに基づき、事務事業の効率化や手法の見直し等を行うことで約1億円の経費を削減し、持続的な行政経営のための取組みを推進した。適切な財政運営のため、次年度から公営企業会計に移行する下水道事業会計において、固定資産の調査・整理や会計システム構築等を行った。また、武蔵野市ふるさと応援寄附制度(ふるさと納税)を開始し歳入確保にも努めた。次年度以降は、残りの類型別施設整備計画の策定や、施設カルテの整備を行い、本市の将来像を見据えた総合的な視点により新たな価値を創造していく「再構築」の考え方を持って、公共施設等総合管理計画の改定に向けた検討を進めるとともに、次期行財政改革を推進するための基本方針の策定や、新たな事務事業見直しの手法について検討を進めていく。

5年間の取組みに対する総括:

限られた財源の中、持続可能な市政運営を実現していくことが重要であり、第五次行財政改革を推進するための基本方針及び行財政改革アクションプランを策定し、既存サービスの見直しや業務効率化などを行うことで、必要とされる公共サービスの質と量を担保してきた。KPIに設定していた経費削減額には至らなかったものの、5年間で約12億円の歳出抑制を行うことができた。市の財政が厳しくなることが予想される中、より一層の事務事業の効率化や施設の長寿命化、有効活用等が必要であり、今後も引き続き経営的な視点を持ち、社会の変化に柔軟に対応することが可能な行財政運営を行っていく。